

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	11,797,608			12,039,196	実質収支比率			6.7	5.4																																																																																																																											
市町村名	珠洲市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	11,238,796	11,527,588	経常収支比率	88.0	88.7	(92.5)	(94.0)																																																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	558,812	511,608	標準財政規模	7,063,685	7,311,593																																																																																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	88,844	115,895	財政力指数	0.23	0.24																																																																																																																															
					中部	○	実質収支	469,968	395,713	公債費負担比率	19.5	18.9																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	16,300	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	74,255	216,325	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																																													
	17年国調(人)	18,050			過疎	○	積立金	2,343	5,330	実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	増減率(%)	-9.7			区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	185,288	-			連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																										
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	16,833	第1次	1,091	1,851	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	17.9	19.3																																																																																																																														
	23.03.31(人)	17,184		14.7	20.2	指数表選定	○	実質単年度収支	261,886	221,655	将来負担比率	95.7	103.8																																																																																																																														
	増減率(%)	-2.0		第2次	1,948	2,582	基準財政収入額	1,439,891	1,456,161	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	面積(km ²)	247.20		第3次	26.2	28.2	基準財政需要額	6,330,926	6,512,173																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	66	4,384	4,737	標準税収入額等	1,822,115	1,837,318																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	6,228	59.1	51.7	経常経費充当一般財源等	6,405,956	6,668,372																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	8,865,484	8,763,617	地方債現在高	12,443,966	12,966,561																																																																																																																														
	市区町村長	1	7,830	一般職員	207	604,647	2,921	うち公的資金	9,764,333	10,338,773	債務負担行為額(支出予定額)	6,160	404,124																																																																																																																														
	副市区町村長	1	6,390	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	210,687	210,687																																																																																																																														
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	22	64,988	2,954	財政調整基金	1,653,147	1,450,804	減債基金	80,748	266,036																																																																																																																														
	議会議長	1	4,200	教育公務員	1	1,806	1,806	その他特定目的基金	3,457,533	3,178,645	積立金現在高	-	-																																																																																																																														
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	-	-	財政調整基金	1,653,147	1,450,804																																																																																																																														
	議会議員	12	3,400	合計	208	606,453	2,916	減債基金	80,748	266,036	その他特定目的基金	3,457,533	3,178,645																																																																																																																														
				ラสบライス指数(※6)	102.8	(95.0)																																																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>珠洲市国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>珠洲市病院事業会計</td> <td>(8)</td> <td>珠洲市下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>奥能登クリーン組合</td> <td>(18)</td> <td>蘭鉢ヶ崎リゾート振興協会</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>珠洲市介護保険特別会計(保険勘定・サービス勘定)</td> <td>(7)</td> <td>珠洲市水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>珠洲市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>奥能登広域圏事務組合</td> <td>(19)</td> <td>蘭見付海岸自然公園協会</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>珠洲市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>珠洲市国民宿舎事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>珠洲鉢ヶ崎ホテル株式会社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>珠洲市賃貸住宅事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>珠洲市土地開発公社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>のと鉄道運営助成基金事務組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1)	一般会計	(2)	珠洲市国民健康保険特別会計	(6)	珠洲市病院事業会計	(8)	珠洲市下水道事業特別会計	(11)	奥能登クリーン組合	(18)	蘭鉢ヶ崎リゾート振興協会						(3)	珠洲市介護保険特別会計(保険勘定・サービス勘定)	(7)	珠洲市水道事業会計	(9)	珠洲市農業集落排水事業特別会計	(12)	奥能登広域圏事務組合	(19)	蘭見付海岸自然公園協会						(4)	珠洲市後期高齢者医療特別会計			(10)	珠洲市国民宿舎事業特別会計	(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	珠洲鉢ヶ崎ホテル株式会社						(5)	珠洲市賃貸住宅事業特別会計					(14)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21)	珠洲市土地開発公社												(15)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合													(16)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合													(17)	のと鉄道運営助成基金事務組合					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	珠洲市国民健康保険特別会計	(6)	珠洲市病院事業会計	(8)	珠洲市下水道事業特別会計	(11)	奥能登クリーン組合	(18)	蘭鉢ヶ崎リゾート振興協会																																																																																																																																
		(3)	珠洲市介護保険特別会計(保険勘定・サービス勘定)	(7)	珠洲市水道事業会計	(9)	珠洲市農業集落排水事業特別会計	(12)	奥能登広域圏事務組合	(19)	蘭見付海岸自然公園協会																																																																																																																																
		(4)	珠洲市後期高齢者医療特別会計			(10)	珠洲市国民宿舎事業特別会計	(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	珠洲鉢ヶ崎ホテル株式会社																																																																																																																																
		(5)	珠洲市賃貸住宅事業特別会計					(14)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21)	珠洲市土地開発公社																																																																																																																																
								(15)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																																																																																		
								(16)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合																																																																																																																																		
								(17)	のと鉄道運営助成基金事務組合																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,730,353	14.7	1,637,398	23.6	普通税	1,627,206	94.0	125,769
地方譲与税	129,441	1.1	129,441	1.9	法定普通税	1,627,206	94.0	125,769
利子割交付金	5,770	0.0	5,770	0.1	市町村民税	634,179	36.7	20,824
配当割交付金	2,429	0.0	2,429	0.0	個人均等割	22,213	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	709	0.0	709	0.0	所得割	482,638	27.9	-
地方消費税交付金	158,636	1.3	158,636	2.3	法人均等割	47,585	2.8	7,579
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	81,743	4.7	13,245
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	846,042	48.9	104,945
自動車取得税交付金	32,165	0.3	32,165	0.5	うち純固定資産税	843,928	48.8	104,945
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,477	2.2	-
地方特例交付金	33,046	0.3	33,046	0.5	市町村たばこ税	108,508	6.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,834	0.1	16,834	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	16,212	0.1	16,212	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,757,339	48.8	4,891,401	70.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,891,401	41.5	4,891,401	70.6	目的税	103,147	6.0	-
特別交付税	865,936	7.3	-	-	法定目的税	103,147	6.0	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	10,192	0.6	-
(一般財源計)	7,849,888	66.5	6,890,995	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,577	0.0	2,577	0.0	都市計画税	92,955	5.4	-
分担金・負担金	15,567	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	195,007	1.7	10,084	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	57,762	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,161,036	9.8	-	-	合計	1,730,353	100.0	125,769
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	655,013	5.6	-	-				
財産収入	46,484	0.4	9,342	0.1				
寄附金	9,117	0.1	-	-				
繰入金	235,938	2.0	-	-				
繰越金	311,608	2.6	-	-				
諸収入	161,511	1.4	14,818	0.2				
地方債	1,096,100	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	350,100	3.0	-	-				
歳入合計	11,797,608	100.0	6,927,816	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	99.0	95.2
現・計	98.9	96.7
市町村民税	98.9	93.6
純固定資産税	98.9	93.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,844,623	実質収支	-
病院	452,278	再差引収支	-43,310
下水道	378,334	加入世帯数(世帯)	2,916
上水道	188,822	被保険者数(人)	4,939
介護サービス	918	被保険者	83
国民健康保険	139,861	1人当り	109
その他	684,410	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	109
		保険給付費	289

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	161,231	1.4	-	161,231
総務費	1,432,012	12.7	189,512	1,252,409
民生費	2,108,425	18.8	51,722	1,337,617
衛生費	1,374,976	12.2	15,579	1,304,726
労働費	193,309	1.7	-	8,014
農林水産業費	436,518	3.9	177,921	254,558
商工費	337,289	3.0	83,270	194,106
土木費	1,124,908	10.0	533,026	731,220
消防費	733,622	6.5	61,452	691,288
教育費	1,388,976	12.4	804,627	628,862
災害復旧費	144,794	1.3	-	19,849
公債費	1,802,736	16.0	-	1,724,632
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,238,796	100.0	1,917,109	8,308,512

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,566,463	40.6	3,862,399	3,247,519	44.6
人件費	1,976,494	17.6	1,835,299	1,493,440	20.5
うち職員給	1,096,221	9.8	966,475	-	-
扶助費	787,233	7.0	302,468	214,735	3.0
公債費	1,802,736	16.0	1,724,632	1,539,344	21.2
元利償還金	1,802,736	16.0	1,724,632	1,539,344	21.2
内 訳	1,618,695	14.4	1,543,815	1,358,527	18.7
うち元金	184,041	1.6	180,817	180,817	2.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,610,430	41.0	3,842,357	3,158,437	43.4
物件費	1,129,839	10.1	686,756	485,190	6.7
維持補修費	205,245	1.8	175,752	175,752	2.4
補助費等	1,706,607	15.2	1,559,680	1,496,691	20.6
うち一部事務組合負担金	777,659	6.9	777,659	775,379	10.7
繰出金	1,203,523	10.7	1,083,520	1,000,804	13.8
積立金	328,611	2.9	300,044	-	-
投資・出資金・貸付金	36,605	0.3	36,605	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,061,903	18.3	603,756	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,917,109	17.1	583,907	-	-
うち補助	1,190,329	10.6	114,743	-	-
うち単独	571,469	5.1	409,890	-	-
災害復旧事業費	144,794	1.3	19,849	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,238,796	100.0	8,308,512	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 石川県珠洲市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,780	11,221	559	470		12,448	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	11,780	11,221	559	470		12,448	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 珠洲市国民健康保険特別会計	2,131	2,131	0	-	179	-	-	-	
2 珠洲市介護保険特別会計(保険勘定・サービス勘定)	2,595	2,582	13	13	355	-	-	-	
3 珠洲市後期高齢者医療特別会計	250	250	0	-	101	-	-	-	
4 珠洲市賃貸住宅事業特別会計	18	18	0	-	0	-	-	-	
5 珠洲市病院事業会計	4,121	4,051	70	1,758	452	5,113	3,380	-	法適用企業
6 珠洲市水道事業会計	687	590	97	1,190	189	3,331	2,838	-	法適用企業
7 珠洲市下水道事業特別会計	1,110	1,110	0	-	328	6,101	5,711	-	法非適用企業
8 珠洲市農業集落排水事業特別会計	82	82	0	-	50	953	931	-	法非適用企業
9 珠洲市国民宿舎事業特別会計	5	5	0	0	0	-	0	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,961		15,498	12,860		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 奥能登クリーン組合	1,001	980	21	21	-	2,440	1,086	
2 奥能登広域圏事務組合	1,828	1,812	16	16	-	19	10	
3 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	502	494	8	8	4	-	-	
4 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	136,205	135,747	458	458	335	-	-	
5 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	251	248	3	3	-	-	-	
6 石川県市町村消防救急つづつ組合	6	1	5	5	-	-	-	
7 のと鉄道運営助成基金事務組合	23	23	0	0	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				511		2,459	1,096	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 財団法人珠洲市振興協会	0	8	6	-	-	-	-	-	
2 財団法人珠洲市自然公園協会	2	24	10	-	-	-	-	-	
3 珠洲市珠洲ホテル株式会社	4	▲57	40	13	90	-	-	-	
4 珠洲市土地開発公社	0	10	5	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			61	13	90	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

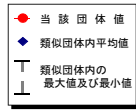
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,784,239	1,753,269	1,616,026	29.7	将来負担額	13,253,408	12,970,997	12,447,536	228.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	9,905	7,240	4,240	0.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	12,166,299	12,714,779	12,859,644	236.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	873,801	824,266	798,531	14.7	公営企業債等繰入見込額	1,543,005	1,288,130	1,095,129	20.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	203,363	200,531	193,880	3.6	組合等負担等見込額	2,167,669			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,833人	(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	247.20km ²		実質赤字率	-%
人口総数	11,797,608千円		将来負債比率	17.9%
人口総数	11,238,796千円		将来負債比率	95.7%
人口総数	469,968千円			
標準財政規模	7,063,685千円		市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	12,443,966千円		(年度毎)	H22 I-O H23 I-1



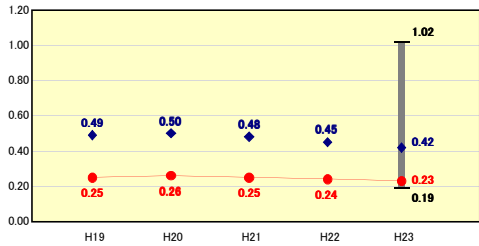
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負債比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 165/172 全国平均 0.51 石川県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 類似団体内順位では下位で推移しているが、これは自主財源が少なく、財源を地方交付税等に依存していることを意味する。実際に歳入に占める交付税の割合は48.8%と非常に高く、国の動向に左右されやすい財政構造となっている。一方で過疎と高齢化などにより住民税は減少傾向にあり、固定資産税についても地価の下落により同様である。
 今後は悪質な税滞納者には回収を強化するほか、新規企業の創業支援、風力・太陽光等新エネルギー施設の導入促進、世界農業遺産の活用、また、能登有料道路の無料化を契機に、地域経済のより一層の活性化を図り、自主財源の確保に努める。

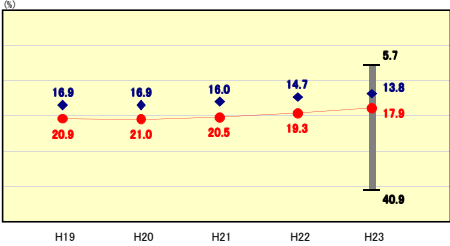


公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.9%]

類似団体内順位 151/172 全国平均 9.9 石川県平均 13.3

実質公債費比率の分析欄
 平成23年度は17.9%となり前年度の19.3%から減少したものの依然として高水準で推移している。一部事務組合への負担金、公営企業への繰出金が大いウェイトを占めている。平成11年度以降に実施した大型事業の償還がピークを越えたこと等が減少の要因である。今後は交付税措置の高い起債の割合を増やすほか、事業においても内容を精査し、緊急度や住民ニーズを的確に把握することで、地方債の新規発行や基準外繰出の抑制に努める。

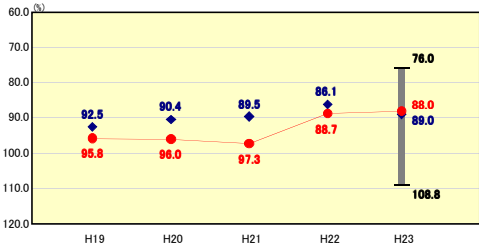


財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 68/172 全国平均 90.3 石川県平均 90.0

経常収支比率の分析欄
 平成16年度には100%を超えていたものの、17年度から実施した行財政改革により減少し、一定の効果を示す。21年度には97.3%まで上昇したが、22年度に新たな行財政改革プランを策定し、適正な予算執行に努め、補助費等の削減を行った。また、公債費においては新規借入の抑制、繰上償還などを行い、地方債残高の減少を図った。
 しかし、依然として交付税の動向に左右される状況には変わりはないことから、今後も人件費や公債費等、義務的経費の着実な改善に努めていく。

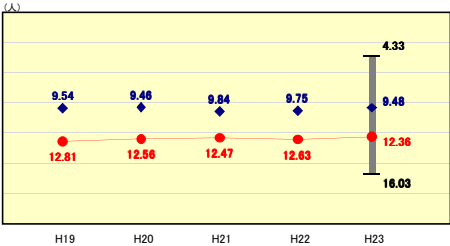


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.36人]

類似団体内順位 145/172 全国平均 7.17 石川県平均 7.30

人口千人当たり職員数の分析欄
 従来から広大な面積に対応するための施設の維持管理に必要な職員配置など、本市特有の事情もあり、類似団体平均を上回る状況である。平成17年度策定の行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減(H17~21で91人)を実施し、平成23年度は前年より9名減の208人となった。今後も類似団体平均を目標に、行政規模に見合った職員数となるよう引き続き努める。

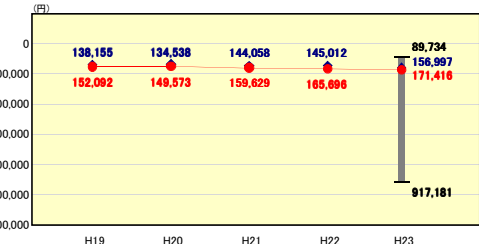


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [171,416円]

類似団体内順位 119/172 全国平均 119,477 石川県平均 111,589

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度における人口一人当たりの人件費は92,103円(前年度比+1,212円)である。これまでは平成17年度策定の行財政改革大綱に基づき、退職者不補充をはじめとする組織のスリム化を実施してきたが、職員構成が高齢化したため増加した。今後は適正な職員数、職員構成の管理に努める。
 また、人口一人当たりの物件費・維持補修費は79,313円(前年度比+4,508円)となっている。施設の維持修繕等については、適切な管理のもとコスト削減に努める。

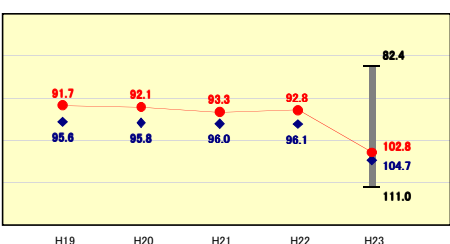


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.8]

類似団体内順位 39/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年度における数値は102.8となっているが、これは国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置があったためである。この措置が無いとした場合は95.0となった。従来から給与水準は低い状態であったが、近年の退職者不補充により職員構成が高齢化し、指数が上昇したためである。今後も適正な人件費を維持するよう努める。



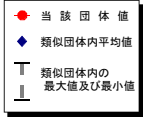
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

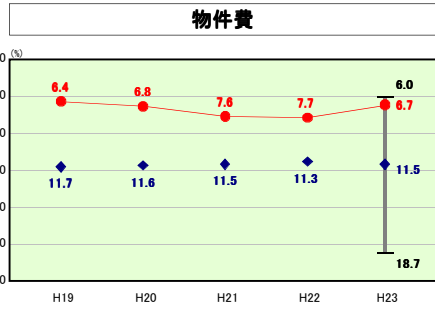
石川県珠洲市

経常収支比率の分析

人口	16,833	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	比	事	-	%
面積	247.20	km ²	結	実	質	赤	字	比	%
入総額	11,797,608	千円	算	買	公	債	費	比	17.9
出総額	11,238,796	千円	持	来	負	担	比	率	95.7
実収支	469,968	千円	市	町	村	類	型	H19	I-O
標準財政規模	7,063,685	千円	(年	度	毎)	H22	I-O
地方債現在高	12,443,966	千円						H21	I-O
								H23	I-O

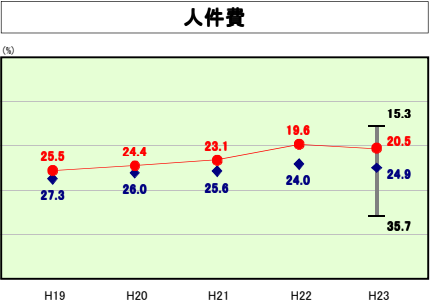


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



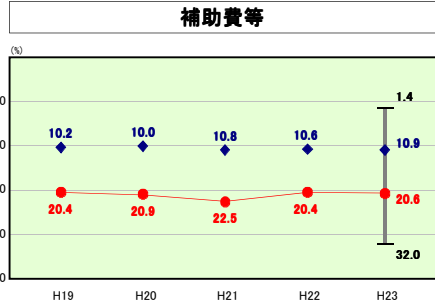
物件費の分析欄

経常収支比率における物件費の割合は6.7%となっており、類似団体平均を下回っている。ここ数年間は臨時・嘱託職員の増により増加傾向にあるが、23年度においては、委託料の減により減少している。今後も歳出の削減に努める。



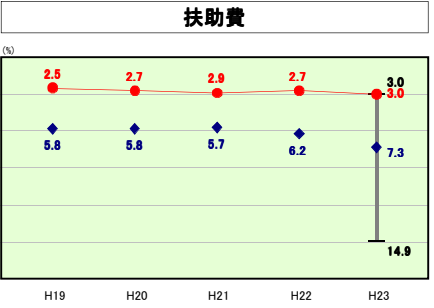
人件費の分析欄

経常収支比率における人件費の割合は、20.5%と前年度より0.9%増加している。これまでは、平成17年度から実施してきた行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減と各手当の削減を実施してきた結果により減少してきたが、23年度は退職者不補充の影響により職員構成が高齢化したため増加した。今後も適正な人件費を維持するよう努める。



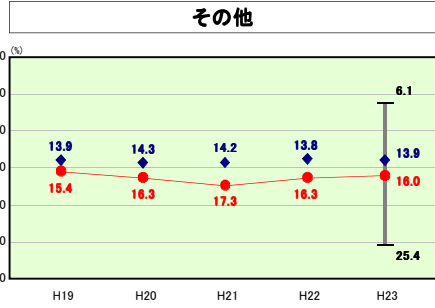
補助費等の分析欄

経常収支比率における補助費等の割合は類似団体を上回っている。要因としては奥能登クリーン組合への負担金、水道事業会計への補助金、病院事業会計への負担金・補助金が主な要因となっている。クリーン組合では平成18年度からの施設の建設に係る元金償還が開始され、引き続き高水準で推移する見込みである(負担金はH29迄)。水道会計では19年度繰上償還による資本費の減、病院会計では繰出し基準に沿った繰出し金が増している。各種団体への運営補助等は17年度から実施してきた行財政改革に基づき、引き続き抑制に努める。



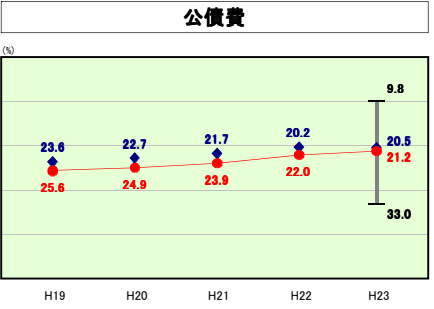
扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は3.0%で、類似団体の中で最も低い数値となっている。最大の要因は少子高齢化による影響である。ここ数年、本市の出生数は年間100人を切り、逆に高齢化率では県内で一番高くなっている。このことから老人福祉費では類似団体平均を上回るが、児童福祉費では類似団体平均を大きく下回る結果となっている。社会構造上、この数値が大きく変動することは考えにくく、引き続き適正な執行に努める。



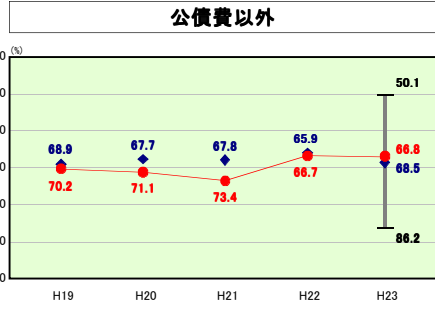
その他の分析欄

経常収支比率におけるその他の割合が類似団体を上回っているのは、繰出し金が主な要因である。中でも特別会計への繰出し金増加が顕著であり、公共下水道では27年度まで面整備が行われるため、多額の繰出し金が見込まれる。また、高齢化の進む本市において、介護保険や後期高齢者への繰出しも増加している。社会構造上、やむを得ない部分であるが、下水道事業等とも併せ、財政の健全化に努める。



公債費の分析欄

経常収支比率における公債費の割合は21.2%で、類似団体平均を上回っているものの、ここ数年は確実に減少傾向にある。公的資金補償金免除繰上償還等を行い、新発債については交付税措置の高い起債の選択や借入総額の抑制を行ってきた結果である。今後も事業計画等において事業の緊急性や優先度を考慮しながら、有利な起債の選択や新規発行の抑制に努め、公債費負担の適正化を図っていく。



公債費以外の分析欄

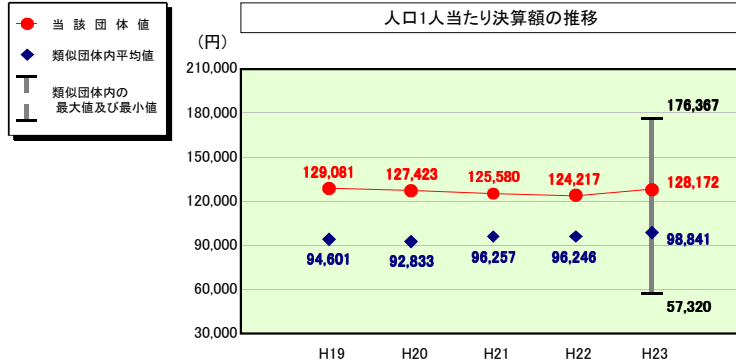
公債費の負担割合は類似団体平均とほぼ同水準であるが、高水準で移行見込の補助費等や下水道特会への繰出し等の負担割合が高くなっている。今後できる限り経常経費の削減に努め、公営企業等へ効率のよい運営を求める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県珠洲市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



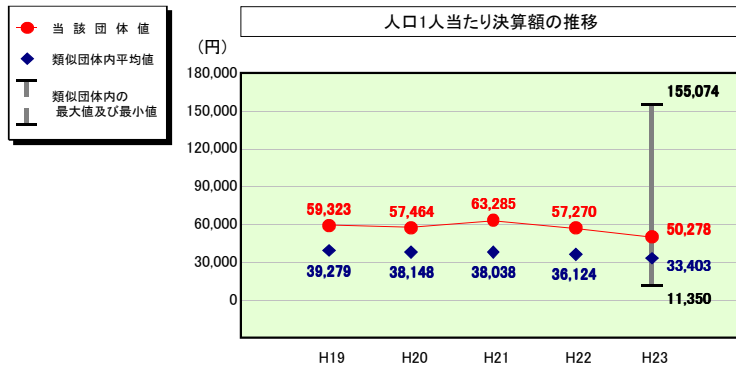
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,976,494	117,418	86,703	35.4
賃金 (物件費)	159,596	9,481	6,952	36.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	343,959	20,434	9,379	117.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	40,501	2,406	771	212.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	63,096	3,748	3,525	6.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,738	-
▲退職金	▲ 426,128	▲ 25,315	▲ 10,227	147.5
合計	2,157,518	128,172	98,841	29.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.36	9.48	2.88
ラスパイレズ指数	102.8	104.7	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

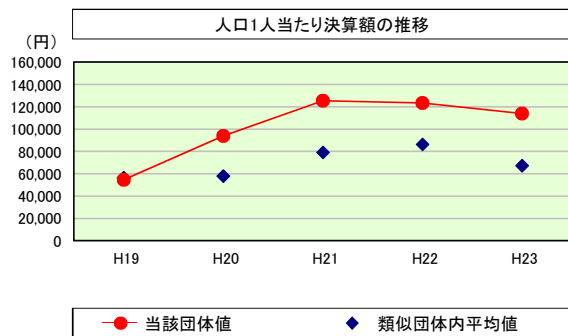


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,616,026	96,003	66,965	43.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	798,531	47,438	17,373	173.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	193,880	11,518	4,019	186.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,080	242	1,904	▲ 87.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,339	139	10	1,290.0
▲特定財源の額	▲ 147,872	▲ 8,785	▲ 4,681	87.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,620,661	▲ 96,279	▲ 52,232	84.3
合計	846,323	50,278	33,403	50.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

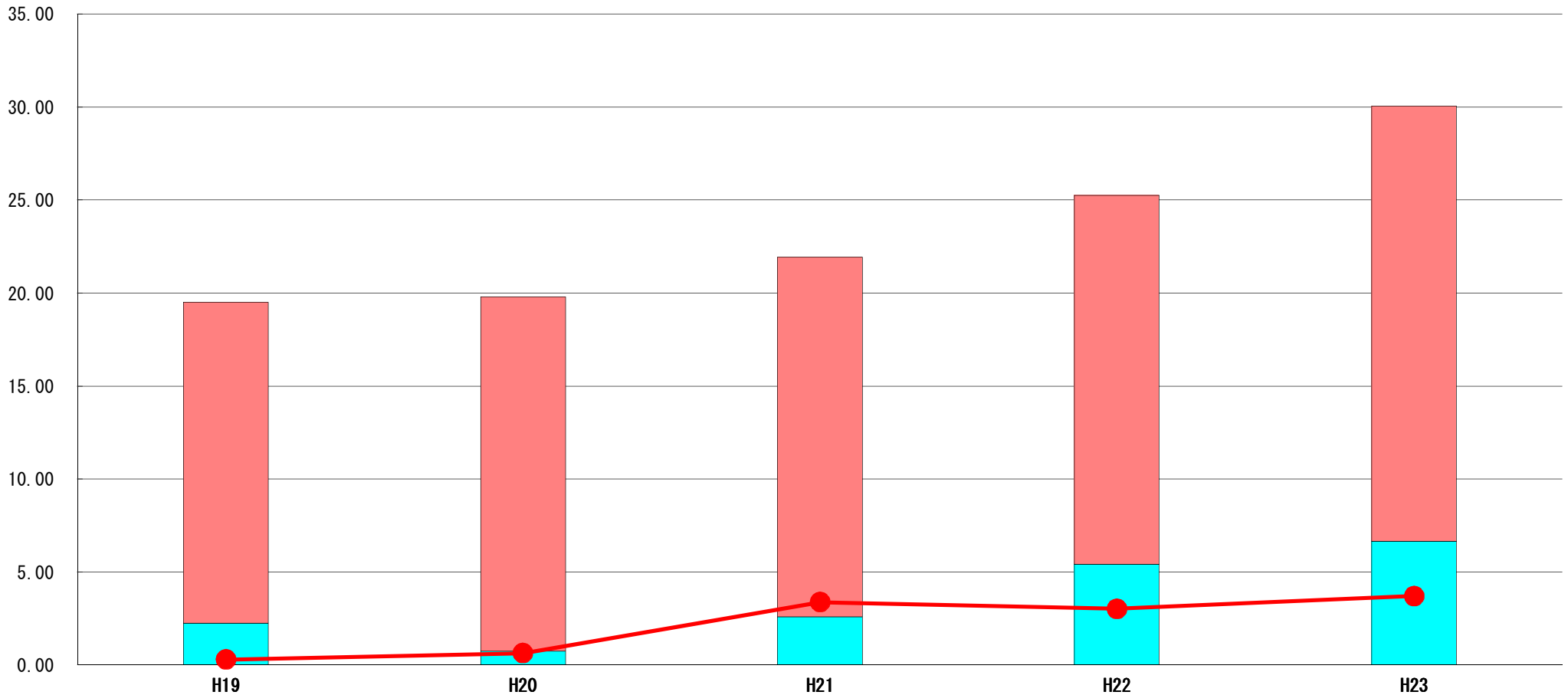
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H19	1,000,771	54,571	▲ 51.9	56,233	▲ 13.8
うち単独分	322,882	17,606	▲ 17.0	32,240	▲ 8.6
H20	1,682,000	93,856	72.0	57,848	2.9
うち単独分	494,309	27,583	56.7	33,469	3.8
H21	2,202,809	125,445	33.7	79,008	36.6
うち単独分	1,175,638	66,950	142.7	46,014	37.5
H22	2,118,749	123,298	▲ 1.7	86,381	9.3
うち単独分	611,061	35,560	▲ 46.9	41,242	▲ 10.4
H23	1,917,109	113,890	▲ 7.6	67,201	▲ 22.2
うち単独分	571,469	33,949	▲ 4.5	35,210	▲ 14.6
過去5年間平均	1,784,288	102,212	8.9	69,334	2.6
うち単独分	635,072	36,330	26.2	37,635	1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

石川県珠洲市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		17.25	19.03	19.35	19.84	23.40
 実質収支額		2.24	0.75	2.58	5.41	6.65
 実質単年度収支		0.29	0.64	3.38	3.03	3.71

分析欄

H15以降、国の三位一体の改革により交付税は大幅減となったが、H17に集中改革プランを策定・実施し、健全化への取り組みを開始した。H18～20にかけて人件費は約1割の削減に過ぎず、加えてH19、20には繰上償還を実施したことで公債費が増加し、実質収支悪化の要因となった。一方でH21～22にかけては人件費がH18と比べ約3/4にまで削減でき、歳入ではH22に交付税が大幅に増加したことが実質収支好転の大きな要因である。H23については、補助費、繰出金等の減少により実質収支額が増加した。今後も定員適正化による人件費縮減や有利な起債の選択による公債費抑制に努め、収支改善を図っていく。

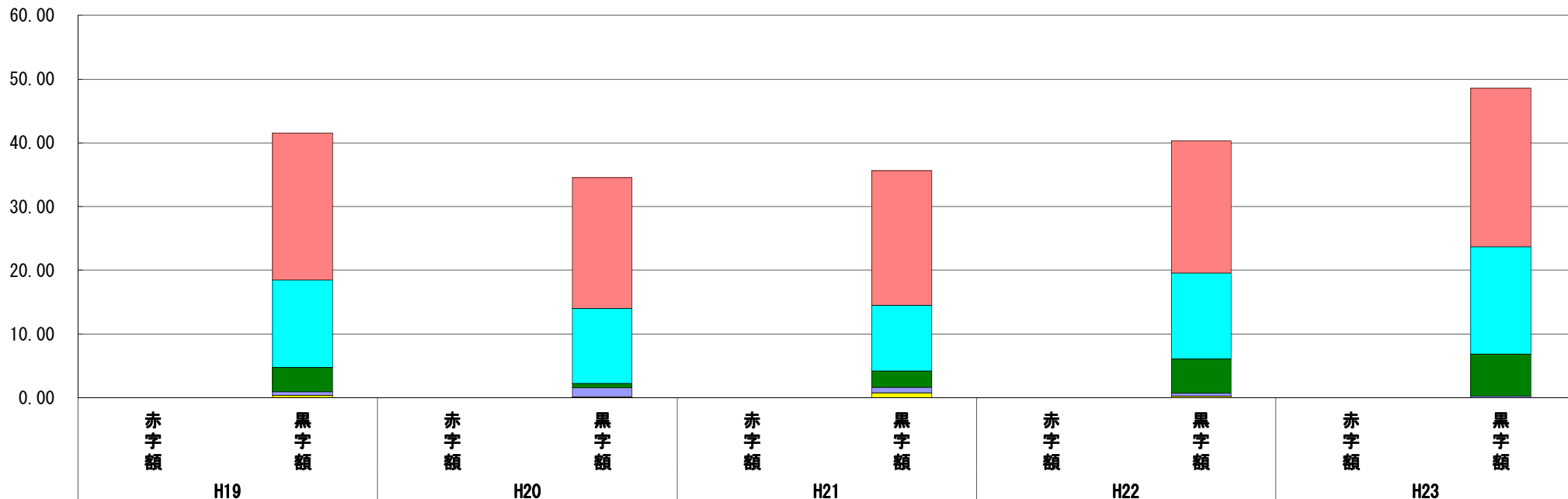
財政調整基金については行革効果もありH18以降取崩すことなく、積立を継続している。(H18 1,046百万円→H23 1,653百万円)

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

石川県珠洲市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
珠洲市病院事業会計		23.04	20.51	21.18	20.77	24.88
珠洲市水道事業会計		13.76	11.77	10.24	13.43	16.85
一般会計		3.84	0.75	2.58	5.41	6.65
珠洲市介護保険特別会計（保険勘定・サービス勘定）		0.51	1.35	0.86	0.45	0.19
珠洲市国民宿舎事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.00
珠洲市国民健康保険特別会計		0.38	0.18	0.77	0.23	0.00
珠洲市後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
珠洲市賃貸住宅事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

過去5年間、全会計において実質赤字は発生していない。構成のうち上位3会計は①病院事業会計、②水道事業会計、③一般会計となっている。H23資金不足額については病院会計で△1,758百万円、水道会計で△1,190百万円。

病院会計ではH20に診療報酬改定から収支状況が悪化し収益的収支△255。同年病院改革プランを策定。H22には改革プランの効果もあり、収益的収支が好転(△27)。現金を含めた流動資産はH19-1,946百万円、H20-1,752、H21-1,930、H22-1,992、H23-2,157で推移。

水道会計ではH19～21にかけて補償金免除繰上償還を実施(H19-376百万円、H20-336、H21-394)。それに伴い現金預金が減少し、H21までは流動資産は減少しているが、H23には1,277百万円となった。今後も積み増しが見込める。

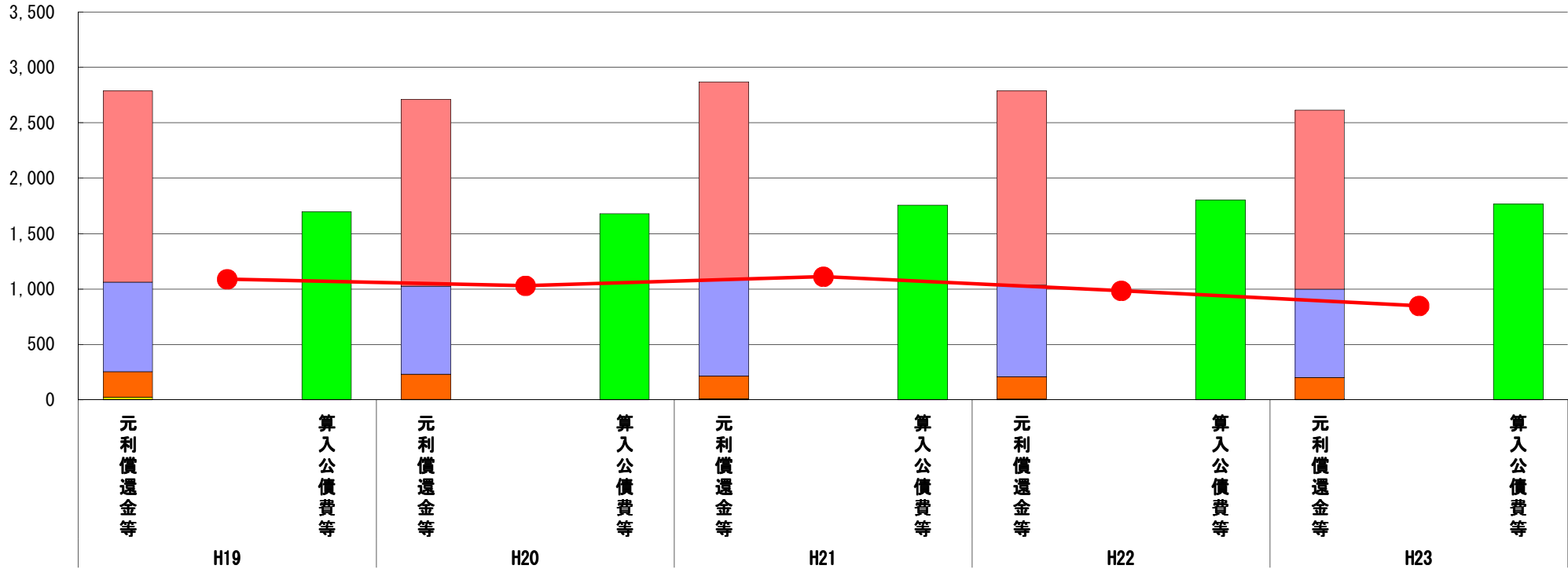
一般会計についても、実質収支の増加により標準財政規模比が増加(H23-6.65、前年比+1.24)。今後数年間は交付税の大幅な減額がない限り、安定した運営が可能。余裕資金は繰上償還や消防庁舎建設資金に投資。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県珠洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,726	1,682	1,784	1,753	1,616
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		809	797	874	824	799
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		231	226	203	201	194
	債務負担行為に基づく支出額		18	2	5	4	4
	一時借入金の利子		5	3	5	5	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,700	1,681	1,758	1,803	1,768
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,089	1,029	1,113	984	847

分析欄

元利償還金(普通会計)についてはH21をピークに減少している。H23においては1,616百万円、前年比△137百万円となった。主な要因はH10地総債・H11自治振の償還終了(△19.7)、H7一般公共・臨道債の償還終了(△18.3)等。

公営企業繰入金減少。主な理由として、水道会計の繰上償還による資本費減に伴う高料金対策繰出金の減(△24.2)。

組合関係負担金はほぼ横ばいの194百万円。奥能登クリーン組合への負担はH29まで継続。

これらから都市計画税充当額147百万円を控除し、実質公債費比率の分子は847百万円(前年比△137)。今後も繰上償還の実施や交付税措置の有利な起債を選択し、比率低減に

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

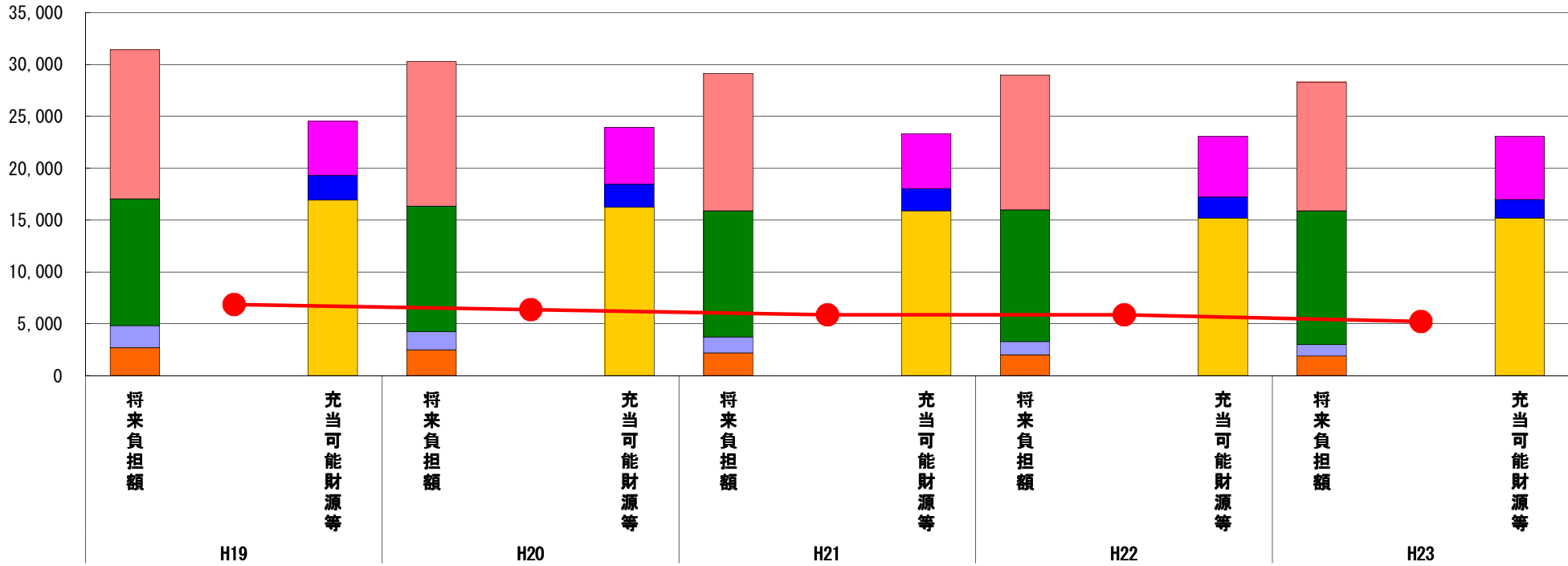
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県珠洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,400	13,940	13,253	12,971	12,448
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	10	7	4
	公営企業債等繰入見込額		12,173	12,094	12,166	12,715	12,860
	組合等負担等見込額		2,161	1,736	1,543	1,288	1,095
	退職手当負担見込額		2,665	2,495	2,168	1,984	1,902
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,245	5,438	5,314	5,856	6,104
	充当可能特定歳入		2,377	2,260	2,107	2,046	1,810
	基準財政需要額算入見込額		16,917	16,218	15,888	15,185	15,182
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,861	6,349	5,832	5,879	5,213

分析欄

将来負担額は年々減少傾向であるが、これはH19～23にかけて実施した繰上償還による普通会計地方債残高の減(△523百万円)や財政調整基金(+202)、消防庁舎建設準備基金(+300)等の積立による充当基金の増額が挙げられる。

企業会計については、病院で「準元金/元金」の割合増(+63)、水道では、未普及解消事業に係る新発債の増(+91.2)等がマイナス要因となっている。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努力する。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。